資料④

世界一チャレンジしやすいまち

KOYU™

宮崎県新富町　地域商社こゆ財団

宮崎県新富町

人口17,000人の食と農のまち

→20年後にマイナス3,000人

畜産、施設園芸が盛ん

→高齢化、担い手不足が進行

少ない人手で儲かる農業を

→スマート農業の推進

こゆ財団設立の背景

「地域課題」＝「ビジネスチャンス」
地域に産業と人材を育てるため
新富町役場が地域商社「こゆ財団」設立（2017）

ビジョン

世界一チャレンジしやすいまち

自己実現を目指す多様な人材とともにチャレンジし
小さくても持続可能なビジネスが集まった町をつくります

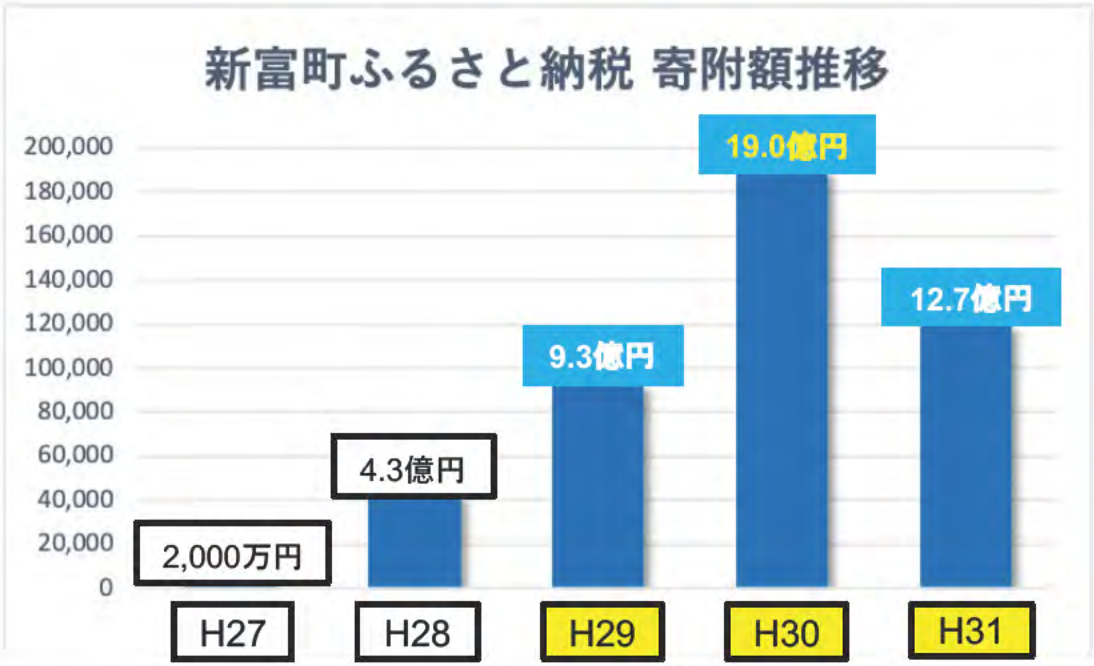
ミッション

強い地域経済をつくる

私たちは10年で100社・1000人の雇用を生み出し、持続可能な地域経済をつくります

稼ぐ（ふるさと納税）

３年間累計４０億円以上の寄附につなげる



専属３名のチームで運営活性化

豊富な農産物の返礼品採用

要因：民間企業としてのスピード感、「選択と集中」が実現できたこと

稼ぐ（自社商品）

農産物のブランド化、商品開発、販路開拓を実行

野菜セット（定期便）開発

1粒1,000円「新富ライチ」

要因：「まずやってみよう」の具現化（1粒1,000円ライチは2020年「グッドデザイン賞」受賞）

人を育てる（起業家育成）

東京・新富町で人材育成プログラム、移住者も増加

4期77名受講、7名が移住

新商品開発、クラウドファンディング

要因：全５回講座、うち１回は新富町訪問・体験。各自がビジネスプランを作成し、プレゼンを実施

人を育てる（起業家支援）

地域おこし協力隊と協働、新規事業創出へ

農家を紹介、パパイヤ栽培

空き店舗で飲食店実施

要因：新富町役場から協力隊「コーディネート」受託。地域とのつなぎ役として財団が機能

国の地方創生先進事例に選出

「稼いで人材育成に再投資する」循環モデルに評価、首相官邸で事例発表（2018）

持続可能な地域の実現

＝

持続可能な「農業」の実現

町内活動や伝統芸能の担い手として農家が随所で活躍。「儲かる農業」は地域の持続可能性に直結

こゆ財団におけるスマート農業の取り組み

技術人材を地域農業に接続。ネットワークづくりへ

●高等専門学校と連携協定（2018年3月～）

「エンジニアが地域で活躍できるフィールドが欲しい」

・高専と連携、インターンシップの受入を開始

・農家の課題解決プロトタイプを開発

●儲かる農業研究会（2018年6月～）

・地域商社、JA、若手農家らが集まる自主勉強会

・互いの経営状況をシェア、ベンチャー連携も

・2020年～農水省実証プロジェクト実証農家

こゆ財団におけるスマート農業の取り組み

「スマート農業推進協会」設立（2019）

＜会員企業＞

- ENEOS HD（東京）：次世代エネルギー
- ヴァカボ （東京）：食育・EC
- リデン（東京）：農業経営支援
- 堀口製茶（鹿児島）：茶業・ICT
- セキド中央（宮崎）：ドローン
- アグリスト（宮崎）：自動収穫ロボット
- つの財団（宮崎）：地域商社
- 東京電気大学（東京）：研究開発

＜メリット＞

地元農家との実証実験

スマート農業サミットでの登壇、情報発信

こゆ財団におけるスマート農業の取り組み

地域発産官学ネットワークが県内外メディアからも注目

全国農業新聞

宮崎・新富町 こゆ財団

小さな町がＩＴ企業を集積

スマート農業の拠点めざす

新富アグリバレー誕生

●全国農業新聞（2020年1月）

●テレビ宮崎（2020年7月）

AgVenture Labがこゆ財団と連携協定（2020）

・地域と都市、企業とを接続するイベントを開催

・オフラインの交流を機に企業が地域農業に接点

ENEOSホールディングスが新富町と連携協定（2020）

・スマート農業推進協会入会を経てこゆ財団、新富町と接点

・農地の上で発電を行う（ソーラーシェアリング）導入へ

「スマート農業サミット」開催（2020）

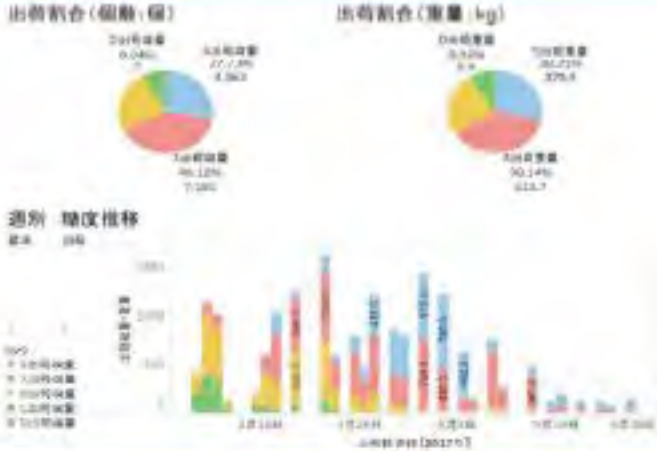
●スマート農業サミット vol.1（2020年8月）
- 事前申込400名
- 登壇者20名（AgVenture Lab、本田技研ほか）
- 再生回数1607回

●スマート農業サミット vol.1（2020年12月）
- 事前申込127名
- 登壇者20名（埼玉県深谷市、とかち財団ほか）
- 再生回数400回

農水省スマート農業実証プロジェクト採択（2020）

①自動収穫ロボット

③経営管理システム



環境管理システム

●コンソーシアムの主なメンバー

・代表機関：こゆ財団

・実証機関：アグリスト（農業ロボット開発/新富町）

テラスマイル（農業経営分析/新富町）

・実証農家（町内6農家/ピーマン・キュウリ）

●実証プロジェクトの目標

(1)収穫作業時間の20%削減

(2)反収10%増加

(3)M玉率(ピーマン)およびA 品率(キュウリ)20%増加

(4)生産者所得の10%増加

AGRISTについて

企業名：AGRIST株式会社（アグリスト）
代表取締役 兼 最高経営責任者：齋藤 潤一 (41才)
所在地：宮崎県児湯郡新富町富田東一丁目47番地1
新富アグリバレー内（新富町の人口は約17000人）
設立：2019年10月24日

事業内容：
AIを活用した農作物自動収穫ロボットの開発。 対象収穫物は「ピーマン」。今後、改良機として「きゅうり」、「ミニトマト」の 収穫ロボットを開発。 国際特許を取得し世界展開を実施する

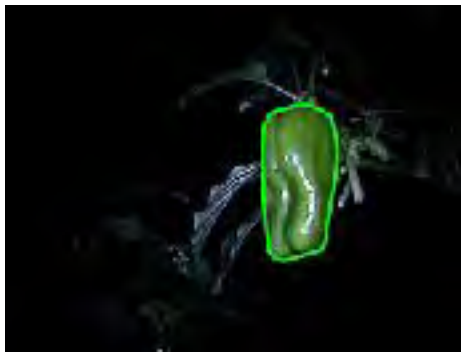
設立経緯

・2017年4月、当社代表の齋藤が新富町役場が設立した一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 (地域商社こゆ財団) の代表理事に就任。2018年11月、国の「地方創生優良事例」に選出。首相官邸で事例発表。 創業時から地元農家らと開催している「儲かる農業研究会」で農業課題の解決と収穫ロボット開発の要望を受けAGRIST株式会社を設立。県内では児湯郡が主産地となる「ピーマン」の収穫ロボット開発に取り組む。

背景：農家の課題
農家の平均年齢67才。農業人口減少、従事者の高齢化、農家の所得水準など

目的：農家の所得改善
低価格の自動収穫ロボットを農家へ導入、人手不足の解消、農家の所得改善を実現

自動収穫ロボットの概要



移動

自己位置を把握しながらハウス内に位置したワイヤー上を移動

・地面にレールなどが不要。ワイヤーは一般的な農業資材の鋼線を利用。

認識

・カメラ画像からピーマンとサイズを認識、画像データを蓄積しながら深層学習。利用頻度と並行しロボットの能力が向上。

・ハウス内の現在位置を認識しハウス各所の収量分布をデータ化。病気の早期発見が可能。

収穫

・アームが稼働しピーマンを収穫。アームは上下・奥行き方向に伸縮、ピーマンを把持し茎を切断。本体のリザーブタンクで一時保管し、5kg程度溜まったらコンテナに放出。

稼働時間…夜間・休日も作業可能

・年間累計で一般的なパート以上の収穫を実現。一般的なパートと比較し、時間あたりの収量は落ちるが、夜間・休日も作業するため、年間累計収穫量はパート水準を上回る。（24時間対応可を目指す）

世界一チャレンジしやすいまち

KOYU™

宮崎県新富町　地域商社こゆ財団